

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531050

研究課題名(和文) 国立大学法人の「性差保健」研究による地域貢献のあり方についての省察的実践研究

研究課題名(英文) Reflective Research into the local contribution to health and community development from the Center for Gender Specific / Gender Sensitive Research and Practice, based in a Japanese university

研究代表者

西原 亜矢子(Nishihara, Ayako)

新潟大学・医歯(薬)学総合研究科・保健学研究科内講師

研究者番号：70436731

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：研究目的は「新潟大学保健学研究科『GSH(性差保健)研究実践センター』の事業展開過程を継続的に関係者と共同省察することにより、GSH研究・実践を通じた大学の地域貢献事業の意義と課題を三つの観点から抽出することである。結果は以下の通りである。

大学教員が事業参画により、住民ニーズ、研究・教育活動をとらえ直し、専門職集団へ働きかけを行う等、大学研究にも実践的還元が見出せた、関係機関が蓄積する実践的知識の集約が事業展開に寄与する、「研究データに基づく説明」「男性の健康問題へのアプローチ」が男女共同参画に寄与する要件となる。

研究成果の概要(英文)：This study evaluates the social role and significance of the Center for Gender Specific / Gender Sensitive Health (GSH) Research and Practices which was established for contribution to global community health. This longitudinal study was conducted by reflecting on the developmental process of the center, in collaboration with multidisciplinary researchers. This study concluded that: first, participation in the GSH projects prompted professionals to reflect on their own research and educational activities. They redefined health support needs and prompted GSH to professional groups. Second, gathering and sharing practical knowledge developed by participating organizations helped to promote GSH. Third, in order to promote a gender-equal society through GSH research and practices, 2 critical issues are highlighted: the need to expound GSH empirical data to stake-holders and the need to address male health issues.

研究分野：社会教育学

キーワード：省察的実践 大学地域貢献 組織学習 実践コミュニティ ヘルスプロモーション 男女共同参画

## 1. 研究開始当初の背景

「性差保健」(GSH: Gender-Specific / Gender-Sensitive Health)とは、「男女の身体的・社会的・文化的性差に配慮し、男女それぞれに特有の病気や症状などについての医学的・保健学的な根拠に焦点をあてて、さまざまなアプローチで展開する包括的な保健戦略」(佐山 2010)であり、新潟大学大学院保健学研究科が発信する新たな概念である。背景に 1990 年代にアメリカで発展し、日本でも広まりつつある「性差医療」(GSM: Gender-Specific Medicine)があるが、「性差保健」は医療現場や疾病の治療だけではなく、健康の阻害要因をライフスタイルやジェンダー役割、社会的要因、社会構造などから包括的にとらえることを特徴とする。

「GSH 保健学研究実践センター」(以下、GSH センター)は、「性差保健」研究を基盤として地域貢献するために設立された拠点である。新潟大学大学院保健学研究科「看護学」・「放射線診療科学」・「検査技術科学」三分野の教員が協働して関与しながら、三分野連携体制を構築することもめざしている。

申請者は、GSH センターの推進役として創設・運営に関わり、三分野の教員が「保健サービス」「研究/機器・技術開発」「産学連携」の三部門でそれぞれの研究成果をいかした参加ができるように内外をコーディネートする役割を担っている。

<研究上の問いと学術的・実践的背景>

本研究は以下の三つの問いに基づいている。(a) 実践研究が実践の内発的發展に寄与するためには、実践を対象化し成果を検証するような実践・研究分離のアプローチばかりでなく、実践の展開を内発的にとらえ直していく「省察的実践研究」を実践の軸に据えることが必要ではないか、(b) GSH センターの事業展開において省察的実践研究を行うことにより、大学の「研究を基盤とする地域貢献のあり方」と「地域に貢献する研究のあり方」を再吟味できるのではないか、(c) 「性差保健」が住民の健康問題の解決・健康増進を通して「男女共同参画」推進に寄与するためには、関係者の相互・共同的な省察的実践研究が必要となるのではないか。

(a) に関しては、GSH センターの事業展開は大学の「中期計画・中期目標」に位置づけ、短期間の可視化・数値化された評価指標に基づく運営が求められている。しかし、地域のニーズをくみ取りながら組織を発展させていくプロセスや、研究者の研究観、関与する人々の参画意識、健康やジェンダーに関する意識等の変容には、長期的な展望を必要とし、定点の数値では表明しきれない、相互に関連する質的な意味を明らかにする必要があると考える。(b) については、「保健学」は、質的な看護学実践研究を除けば、実験的・実証的な「医学モデル」がベースとなる研究領域である。一方、GSH センターは、地域の人々や諸機関と関係性を構築し協働する上で、事

業のあり方自体も影響を受け変容する可能性をもつ。すなわち、D. ショーン(2007)のいう「科学に基礎を置く実践」を、「複雑さ、不安定さ、不確実性をもつ統御しにくいより大きな社会的文脈」(『省察的実践とは何か』鳳書房、2007)において展開することになり、保健学研究のあり方にも影響を及ぼすことが予測される。それを省察的実践研究によってとらえていく。(c) においては、GSH センターの到達目標の一つは、性差に起因する健康問題を「社会参加への障壁」として取り除き解決することによって、男女共同参画推進に寄与することである。地域住民による健康への「主体的な取り組み」や保健専門職の「主体的な取り組みへの援助」、「性役割意識の問い直し」など、人々の意識の変容プロセスを、実践の文脈や人々の相互の関係性から切り離すことなく包括的にとらえなおすことが、「性差保健」推進が男女共同参画に寄与する要件を導くために必要であると考えられる。

本研究の理論的背景として、D. ショーンの「省察的実践論」を中心に、組織・コミュニティ形成については E. ウェンガーの「実践コミュニティ論」などをふまえている。GSH センターが実践コミュニティを形成していく過程において、省察的実践研究を行うことにより知を生成することを目標とした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、国立大学法人保健学研究科に地域貢献の拠点として創設された「研究実践センター」が「研究を基盤とする地域貢献事業」を展開する現行の過程を継続的に省察し、その役割と課題を以下 3 点に注目して導き出すことである。

- (1) 地域貢献の成果だけでなく、大学の「研究」に地域貢献が及ぼす影響に注目し、大学の「研究を基盤とする地域貢献」のあり方への提起を行う。
- (2) 学内外の機関・組織との協働のネットワーク形成における研究実践センターの役割を打ち出す。
- (3) 「研究実践センター」のテーマ「性差保健」推進が男女共同参画に寄与する要件を明らかにする。

## 3. 研究の方法

- (1) GSH センターの事業展開過程について、随時、関係者と共同省察を行った。また、省察の成果を実践研究ラウンドテーブル等で報告し、参加者のフィードバックを得た。
- (2) GSH センター主催の市民公開講座・シンポジウム参加者アンケートの分析を行った。
- (3) GSH センター事業に関わった保健学研究科教員 3 名に対し、インタビュー調査を実施した。

## 4. 研究成果

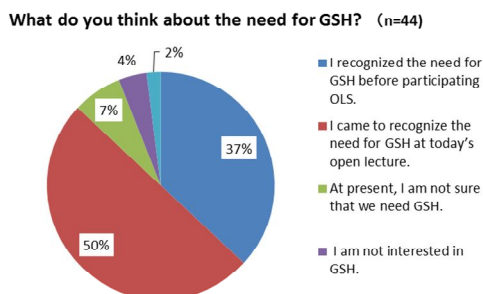
- (1) 大学教員が事業に参画することにより、

住民ニーズ、研究・教育活動をとらえ直し、専門職集団へ働きかけを行う等、大学研究にも実践的還元が見出せた。たとえば、GSH センター協力教員であるA教員（男性・40代）は、自身の専門である放射線技術科学において、性差がこれまで着目されてこなかったことに気づいた（2014年8月5日インタビュー調査結果より）。診療放射線技師の実践現場では、個々には男女の骨格の違いへの対応や妊婦への配慮を行っているものの、診療放射線技師養成のテキスト等では、性差への言及が見当たらなかったという。A教員は、GSHの観点からの教育の必要性について、専門誌への投稿を行っている。また、A教員は、診療放射線技師の病院での勤務形態において、出産で離職する女性技師の不利益を意識するようになったとも述べている。インタビュー対象教員B（女性）は、元よりジェンダーへの問題意識があったが、GSHセンターの事業参画で、自身の研究を性差の観点から捉え直すことを通じて、より社会的・文化的な文脈で考える契機になったという。以上のように、少数ではあるが、GSHセンター事業への参画により、教員自身がGSHの必要性を認識し、教育・研究活動へと展開させていることが認められた。

(2)関係機関が蓄積する実践的知識の集約が事業展開に寄与した。たとえば、GSHシンポジウムや専門職セミナーを開催するにあたり、どの関係機関、専門職集団にどのように働きかけていくかといった情報は、学内の産学連携推進機構の教職員や、新潟市健康増進課の職員からの協力で得られた。また、広報活動の対象者によって、効果的な方法が異なることは、事業の参加者アンケートの分析結果から得ることができた。

(3)「性差保健」推進が男女共同参画に寄与する要件としては、ジェンダーが男性の問題でもあると明確に位置づけることが考えられる。GSH研究・実践については、公開講座及びシンポジウム参加者アンケート集計結果から、7割以上の参加者がその必要性を認めている。

図 1



引用) 学会発表ポスター、“Creating Community of Practice within GSH -Gender Specific/Sensitive Health Promotion(2)”,

Nishihara, A., Yamazaki, Y., Sayama M., Suzuki, T., 3rd Global Congress for Qualitative Health Research ,KohnKaen (Thai), 4th December, 2013

参加者アンケート「自由記述」において、センター事業初年度～2年目においては、ジェンダー・フリー教育・啓発等への反発が、特に男性参加者に見られた。しかし、当初反発を示していた3名の男性参加者（40代男性）は、市民公開講座のリピーターとなり、GSHについて「必要」と回答するようになっていく。市民公開講座等で、性差から生じる具体的な問題を取り上げたことにより、徐々に意識が変容したものと考えられる。国際学会発表での他国の研究者との意見交換においても、ジェンダー問題は女性の問題ととらえている女性研究者が複数あったが、女性と男性の問題は表裏一体であるという理解を促すことが必要だと考える。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 5 件)

「性差保健」をテーマとする実践コミュニティの展開(3)、西原亜矢子、日本社会教育学会 第61回研究大会自由研究発表、福井大学(福井県・福井市)、2014年9月27日

Creating Community of Practice within GSH -Gender Specific/Sensitive Health Promotion(2), Nishihara, A., Yamazaki, Y., Sayama M., Suzuki, T., 3rd Global Congress for Qualitative Health Research ,Kohn Kaen (Thai), 4<sup>th</sup> December, 2013

Creating Community of Practice within GSH -Gender Specific/Sensitive Health Promotion, Nishihara, A., Sayama M., Suzuki, T., 2<sup>nd</sup> Global Congress for Qualitative Health Research, Milan (Italy), 29<sup>th</sup>, June, 2012

「性差保健」をテーマとする実践コミュニティの展開(2)、西原亜矢子、日本社会教育学会第58回研究大会自由研究発表、日本女子大学(神奈川県・川崎市)、2011年9月17日

「性差保健」をテーマとする実践コミュニティの展開(1)、西原亜矢子、日本学習社会学会第7回研究大会自由研究発表、三鷹市公会堂(東京都・三鷹市) 2010年11月6日

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

新潟大学大学院保健学研究科 G S H 研究実践センターHP（日本語・英語）

<http://www.clg.niigata-u.ac.jp/kenkyuka/>

<http://www.clg.niigata-u.ac.jp/e/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

西原 亜矢子 (Nishihara, Ayako)

新潟大学・医歯学総合研究科・保健学研究科内講師

研究者番号： 7 0 4 3 6 7 3 1

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

佐山 光子 (Sayama, Mitsuko)

新潟大学・医歯学系・教授

研究者番号： 5 0 1 4 9 1 8 4

渡邊 登 (Watanabe, Noboru)

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号： 5 0 2 5 0 3 9 5

小浦方 格 (Kourakata, Itaru)

新潟大学・産学地域連携推進機構・准教授

研究者番号： 3 0 4 0 1 7 7 2